

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	0	0.0%	公費施設であることから、公費の維持管理の一部として委託している。	0		56.5%	46.9%
プール	4	3	75.0%	導入年度(前年度)については既に導入済みである。導入していないプールは、施設の一部であるため、今後、施設全体の維持管理の見直し時に検討する。	0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、山荘等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公費内の一施設であることから、公費の維持管理の一部として委託している。	0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	70	70	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	16	15	93.8%	導入年度(前年度)は既に導入済みである。導入していない図書館は、施設の利用状況が好ましくなく、導入の必要性が低いと判断している。	1	図書館事業の企画、連絡調整、調査、活用など大田区立図書館の統括の役割を担っており、職員の数が多いためである。	52.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園等)	2	0	0.0%	導入年度(前年度)は既に導入済みである。導入していない博物館は、施設の老朽化に伴う工事が進んでおり、自治体職員による対応が必要であることから、委託を先払いで検討している。	1	文化財や歴史資料の収集、保管、調査、研究は幅広く、専門的に行うべき業務であるため、学芸員等の配置が必要である。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%		0		19.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	30	9	30.0%	施設が民間企業に運営されているため、導入の必要性が低いと判断している。	0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	88	0	0.0%	児童館、学童施設については、平成28年度に方針を定め、導入の必要性が低いと判断している。	34	平成28年度に導入の見直し、学童施設に関する方針に沿って委託を進め、導入となる施設については、引き続き職員を常駐させる。	9.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	実施率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託有	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
95.7%	34.8%	
27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			単独クラウド 平成26年度	
実施予定		→	実施予定時期	
			単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率	類似団体	
	自治体クラウド	単独クラウド
0	47.8%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

策定割合	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
95.7%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
87.0%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体